



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社  
 コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野網 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己 TEL 06-6472-5811  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	34,066	—	1,140	—	1,501	—	1,327	—
25年12月期	20,542	—	1,035	—	1,303	—	△111	—

(注) 包括利益 26年12月期 2,784百万円 (—%) 25年12月期 1,998百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	64.02	63.90	2.3	2.0	3.3
25年12月期	△5.39	—	△0.2	1.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更しております。従いまして、平成25年12月期は決算期変更の経過期間となることから、12月決算および従来3月決算の子会社は9ヶ月間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)、従来5月決算の子会社は7ヶ月間(平成25年6月1日～平成25年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年12月期	75,890	—	60,977	—	78.0	2,853.84
25年12月期	74,229	—	58,552	—	76.3	2,733.13

(参考) 自己資本 26年12月期 59,170百万円 25年12月期 56,668百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	7,374	△2,314	△3,406	9,061
25年12月期	3,496	△1,442	△1,464	6,871

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	11.50	11.50	238	—	0.4
26年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	456	34.4	0.8
27年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		19.2	

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	8.4	1,700	190.2	1,700	220.2	1,300	42.2	62.70
通期	38,000	11.5	3,700	224.5	3,700	146.4	2,700	103.4	130.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	20,750,688株	25年12月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	26年12月期	17,015株	25年12月期	16,665株
③ 期中平均株式数	26年12月期	20,733,839株	25年12月期	20,734,119株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	22,977	—	331	—	1,697	—	1,824	—
25年12月期	12,994	—	596	—	1,064	—	626	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	88.02	87.85
25年12月期	30.24	—

(注) 平成25年12月期は決算期変更の経過期間となることから、7ヶ月(平成25年6月1日～平成25年12月31日)の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	55,373	44,116	79.5	2,124.48
25年12月期	55,123	42,496	77.0	2,047.45

(参考) 自己資本 26年12月期 44,048百万円 25年12月期 42,451百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年2月23日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
(開示の省略) .....	25
5. その他 .....	26
(1) 品目別の受注および販売状況 .....	26
(2) 概況 .....	27
(3) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更しております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては総じて堅調に推移したものの、欧州は財政問題の影響もあり下期以降停滞が続き、新興国は不安定な状態が継続しております。また国内経済は一部に弱さが見られましたが、経済政策や金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られる等、回復の動きが続いております。

当企業グループを取り巻く事業環境は、総じて緩やかな回復基調をたどりました。LED市場では堅調が継続し、一般産業用市場は景気回復を背景に、需要が拡大しました。一方、太陽電池市場においては、持ち直しの動きが見られたものの、後半にかけて先行き不透明感が強まりました。

このような状況の中、当企業グループは、中期経営計画の達成に向けて、拡販活動の促進や、新製品・新規事業開発の推進、徹底した経費削減等に努めております。なお、当連結会計年度におきまして、特定の研究開発目的により取得した資産361百万円を一括費用計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は34,066百万円、営業利益1,140百万円、経常利益は1,501百万円となり、また当期純利益は、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上したこともあり、1,327百万円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において中国高温ガス炉(HTR-PM)向け黒鉛材(※)の輸出について、日本政府関係省庁の許可を取得したことにより、出荷が確実視されるようになったため3,173百万円を受注計上しております。(「5. その他」をご参照ください。)本件については、当社が製造した素材を上海東洋炭素有限公司(連結子会社)において加工・据付し平成28年までに顧客へ引渡予定であり、引渡完了時に一括して売上計上予定です。

(※)平成20年11月5日付のリリースをご参照ください。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。(品目別の概況は「5. その他」をご参照ください。)

#### 日本

国内景気回復を背景に冶金用や機械用が順調に推移したほか、LED用が伸びました。その結果、売上高は17,761百万円、営業利益は657百万円となりました。

#### 米国

エレクトロニクス関連が堅調だったことに加え、連続鋳造用が順調に推移する等、持ち直し基調で推移いたしました。その結果、売上高は2,716百万円、営業損失は459百万円となりました。

#### 欧州

工業炉用をはじめとする冶金用や小型モーター用ブラシを中心に、総じて堅調に推移いたしました。その結果、売上高は3,273百万円、営業利益は87百万円となりました。

#### アジア

太陽電池用は下期に入り設備更新にともなう需要が一巡する等弱含んだものの、LED用や小型モーター用ブラシが健闘する等、全体としては堅調に推移いたしました。その結果、売上高は10,315百万円、営業利益は602百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後の国内外の経営環境につきましては、米国経済は堅調に推移すると見込まれますが、欧州では財政問題の懸念が残り、一部新興国経済においては成長鈍化が鮮明となるなど、先行き不透明な状況となっております。国内につきましても、引き続き回復が期待されるものの、海外景気の下振れの影響による景気落ち込み等、予断を許さない状況にあります。

当企業グループを取り巻く状況につきましては、太陽電池市場は徐々に回復傾向にあるものの動きはまだ弱くほぼ横ばいで推移し、LED市場は引き続き緩やかな成長が続く需要は徐々に拡大する見通しです。また、一般産業用市場においては、冶金用を中心に需要が拡大する見通しです。

このような状況のもとで、当企業グループは中期経営計画達成への取組みに引き続き注力し、拡販活動の促進や新製品・新規事業開発の推進、グローバル市場での事業推進および徹底した経費圧縮等に努めてまいります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、前期からの円安基調も織り込み、115円/US\$、135円/EUR、18.5円/人民元を想定しております。これらの状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高38,000百万円、営業利益3,700百万円、経常利益3,700百万円、当期純利益2,700百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,661百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産271百万円の減少および減価償却費計上にともない有形固定資産が1,042百万円減少したものの、現金及び預金が3,167百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ763百万円減少いたしました。これは主に設備購入等により未払金371百万円の増加、未払法人税等386百万円の増加および中国高温ガス炉(HTR-PM)向け黒鉛材の前受金入金等により流動負債のその他が1,052百万円増加したものの、有利子負債が2,719百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,424百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金1,088百万円の増加および為替換算調整勘定が1,459百万円増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ2,189百万円増加し、9,061百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は7,374百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,728百万円、減価償却費3,574百万円、売上債権の減少額455百万円、たな卸資産の減少額686百万円等の資金の増加に対し、仕入債務の減少額75百万円、法人税等の支払額301百万円等の資金の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,314百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,177百万円等の資金の減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,406百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額1,345百万円、長期借入金の返済による支出1,559百万円等の資金の減少によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ①基本方針

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

### ②当期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針ならびに当期経営成績を踏まえ、1株当たり22円とさせていただきます予定であります。

### ③次期の配当

次期の配当につきましては、今後の成長に向けた設備投資計画を勘案しつつ、株主還元の向上を鑑み、1株当たり3円増配の25円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社11社（国内2社、海外9社）、非連結子会社5社（海外5社）および持分法を適用していない関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してまいりました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国、欧州、アジアの海外各国に展開する加工および販売拠点に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産、販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野まで幅広い分野に拡大しております。

### （注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中で等方性黒鉛材料は、三次元方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成形工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成形法（水中で圧力をかける成形法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立いたしました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりであります。

- ① 熱伝導(\*)性および電気伝導性に優れている。
- ② 高温や薬品への耐性が高い。
- ③ 軽量で加工が容易である。
- ④ 摩擦、摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

- ① 熱膨張(\*)等の特性がどの方向にも同じである。
- ② 微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目		製品例	
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	単結晶シリコン引上げ炉用つぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用つぼ、ヒーター、反射防止膜成膜用キャリア
	一般産業分野	連続鑄造用ダイス、放電加工電極 各種工業炉用ヒーター・構造材	
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
		原子力・宇宙航空医療用	高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品	Si-Epi装置サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車用ガスケット、MOCVD装置用サセプター、太陽電池製造用部材		

## (1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

## ① エレクトロニクス分野

## (a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(\*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウエハーを用いた製造工程が主流となっています。当社は、世界最大の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

## (b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子、パワーデバイス等で使用される化合物半導体(\*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(\*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられております。

## (c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、各国で家庭用発電の買上げや設備設置に対する補助金の法制化等の国策により普及が図られており、世界的に使用の拡大が進んでおります。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ、反射防止膜成膜工程で使用されるPE-CVD装置用キャリア等の主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

## ② 一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続鋳造ダイス(\*)、金型製造時の放電加工電極(\*)、セラミック、粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野で使用されております。

当企業グループは、さらなる成長が見込まれる中国・東南アジア・南米等国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

## ③ その他

## (a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

## (b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

## (2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成形法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

## ① 機械用カーボン分野

## (a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(\*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(\*)、メカニカルシール(\*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

## (b) 輸送機械用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板(\*)を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板は、従来の金属製すり板に比べて架線の摩耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

## ② 電気用カーボン分野

## (a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に製造販売子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

## (b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。

## (3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料 (SiC (炭化ケイ素) コーティング黒鉛(\*)等)、カーボンとカーボンファイバーとの複合材料 (C/Cコンポジット製品\*)、天然黒鉛材料 (黒鉛シート\*)等を製造販売しております。

## ① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(\*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

## ② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量、高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、単結晶シリコン製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

## ③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、単結晶シリコン製造工程におけるカーボン部材の保護用としても安定した需要が見込まれます。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されております。

なお、(\*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を記載しておりますので、ご参照ください。

ただし、この用語解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。



[用語解説]

[熱伝導]

物質の持つ熱の伝えやすさ。

[熱膨張]

温度の上昇にともなう物質の伸び。

[るつぼ]

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

[化合物半導体]

複数の元素からなる物質(化合物)からなる半導体で、ガリウムヒ素、チツ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

[サセプター]

各種ウェハーの表面に薄膜結晶を成長させるとき等に使用する台。

[連続鋳造ダイス]

溶融金属を連続的に冷却し鋳造する連続鋳造において、溶融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

[放電加工電極]

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

[自己潤滑性]

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起こりにくい性質。

[ピストンリング]

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

[メカニカルシール]

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

[パンタグラフ用すり板]

電車へ電力を供給するために、架線にしゅう動させながら接触させて集電する集電体。

[SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛]

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

[C/Cコンポジット製品]

炭素繊維強化黒鉛で、軽量で強度が高いことが特徴である。

[黒鉛シート]

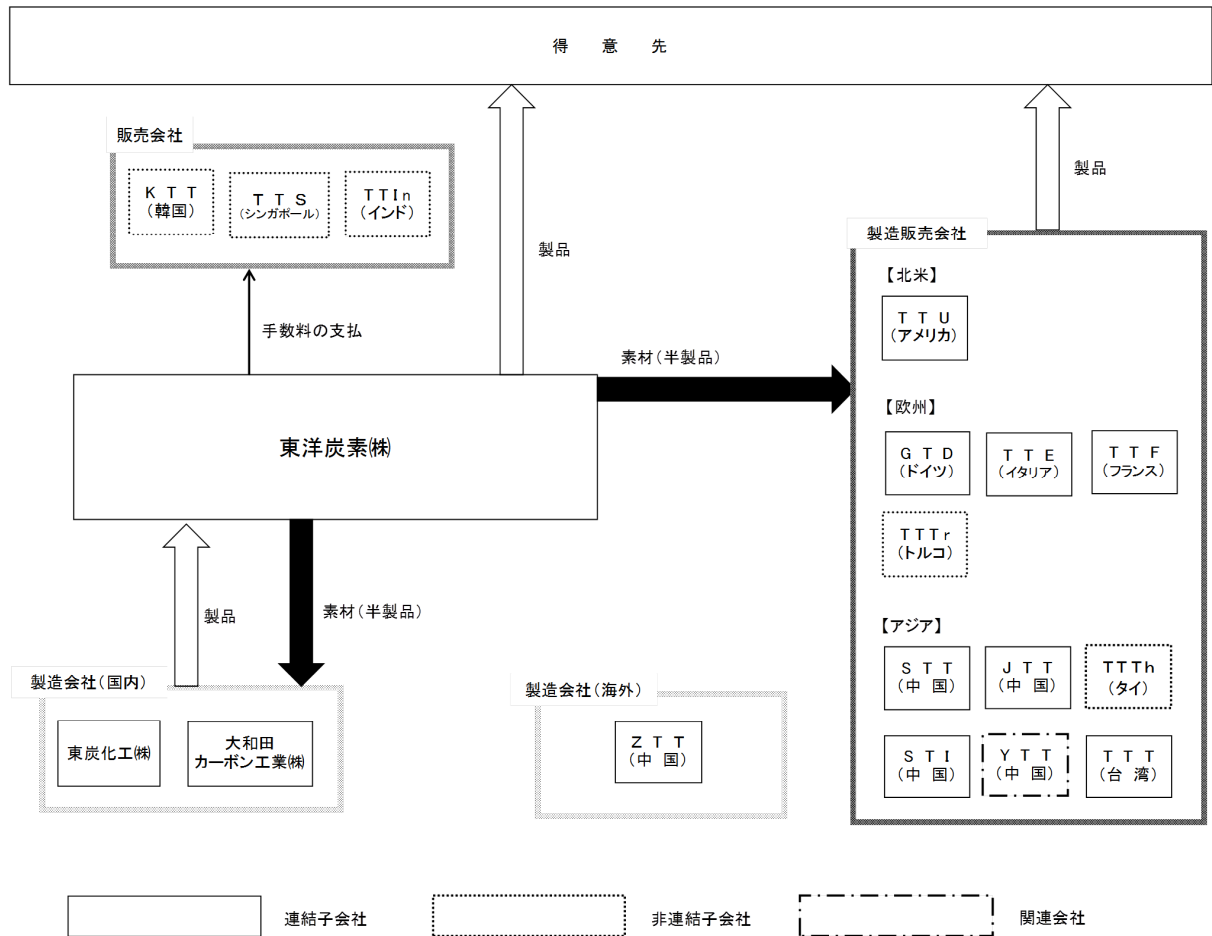
特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

[耐エッチング性]

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

[事業系統図]

当企業グループの事業系統図は以下のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) … TOYO TANSO USA, INC.  
 (TTE) … TOYO TANSO EUROPE S. P. A.  
 (TTF) … TOYO TANSO FRANCE S. A.  
 (GTD) … GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH  
 (STT) … 上海東洋炭素有限公司  
 (STI) … 上海東洋炭素工業有限公司  
 (ZTT) … 東洋炭素(浙江)有限公司  
 (JTT) … 嘉祥東洋炭素有限公司  
 (TTT) … 精工碳素股份有限公司  
 (YTT) … 上海永信東洋炭素有限公司  
 (KTT) … TOYO TANSO KOREA CO., LTD.  
 (TTTh) … TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.  
 (TTS) … TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.  
 (TTIn) … TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED  
 (TTTr) … TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. S

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### BRAND VISION 企業の目指すべき姿

科学技術の発展に貢献することで、人々の暮らしや社会をより豊かにします

##### BRAND PROMISE 企業が将来にわたって約束すること

「どこにもないモノをつくる」というパイオニア精神を忘れず、常に社会の信頼と期待に応え続けることを約束します

##### BRAND VALUE ステークホルダーに提供する価値

あらゆる産業や製品の基盤を成し、不可能を可能にする最高の品質と最高の技術を、誰よりも先に提供します

##### BRAND PERSONALITY 企業の振る舞いや世界観

私たちに求められている振る舞い

Integrity	誠実であること
Challenging	失敗を恐れず、挑戦し続けること
Never give up	決して諦めないこと
Unique	独創的であること
Passionate	情熱をもって従事すること
Humanity	人を尊重すること、絆を大切にすること

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は2013年に策定いたしました中期経営計画（2017～2018年での連結売上高目標500億円）におきまして、2013年～2014年につきましては計画通り進捗してまいりました。折り返し地点となる2015年度の目標である連結売上高400億円への取り組みと合わせ、中期のみならず、長期的な視点も重視し、以下の取り組み内容にて「さらなる企業価値の改革、変革」にむけて取り組んでまいります。

2013年の中期経営計画策定時に注力点としておりました「顧客・用途・業界の拡大（BALANCING）、顧客ニーズに基づいた開発テーマの追求（4 IN 1 CHALLENGE）、事業効率の追求（LEAN INVESTMENT）」それぞれにおきまして、2015年度は以下の方針で、さらに具体的な取り組みに落とし込んでいく所存です。

##### （顧客・用途・業界の拡大）

従来までの半導体、冶金などの用途を切り口とした拡販は継続しながら、等方性黒鉛やC/Cコンポジットを中心とした特殊炭素製品、トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）技術を中心とした摺動製品、ナノカーボン技術を中心とした粉体製品、および各種カーボン技術による新規事業製品といった、“製品事業単位”での取組をより強化することで、これまで築いてきた顧客・用途・業界における基盤に加え、それぞれの新規領域を効率よくスピード感を持って広げていくことに取り組めます。

##### （顧客ニーズに基づいた開発）

従来の注力点でありました「表面・界面・接合・結合技術とトライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）に軸足」を置くことに加え、素材開発のみならず、その加工方法、生産技術までを含めた一貫通貫でのものづくりの改革、変革をより一層強化することで、QCD（品質、コスト、納期）を強く意識した「どこにもないモノづくり」への取り組みを強化し、より多くの顧客ニーズに対応できる製品の提供、新たな付加価値をもたらす次世代カーボン製品の創出を目指します。

##### （事業効率の追求）

従来の「最少の投資で最大の効果を上げていく」方針に加え、コアとなる技術には思い切った投資をすることで、製品事業単位での損益管理を中期のみならず、長期での戦略も鑑み、しっかり実行していくことで、中期経営計画で中心的な財務目標としております、売上高・利益の成長率、およびROAの向上に向けて取り組んでまいります。

当社経営の基本方針でありますBRAND CONCEPTの徹底と合わせ、今後は、社員一人一人が「付加価値の高い仕事」を重んじる企業文化をより強化していくため、規律・仕事力・スキルの強化への取り組みを進めながら、ワークライフバランスも意識した効率的・合理的な働き方を促す制度運用の両輪をもって、会社と社員の信頼関係、相互努力をより強固に築くことにより、中長期の持続的成長に向けてグループ社員一丸となって、取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,497,958	11,665,862
受取手形及び売掛金	13,447,324	13,660,986
商品及び製品	9,856,738	8,785,680
仕掛品	6,663,370	7,232,537
原材料及び貯蔵品	1,961,139	2,191,164
繰延税金資産	343,127	665,867
その他	692,510	548,856
貸倒引当金	△459,543	△541,365
流動資産合計	41,002,624	44,209,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,894,090	18,330,787
減価償却累計額	△8,806,858	△9,394,046
建物及び構築物 (純額)	9,087,232	8,936,741
機械装置及び運搬具	45,679,246	47,673,231
減価償却累計額	△32,359,111	△35,134,659
機械装置及び運搬具 (純額)	13,320,134	12,538,572
土地	5,852,591	5,893,797
建設仮勘定	802,899	756,040
その他	4,073,376	4,193,541
減価償却累計額	△3,243,802	△3,468,566
その他 (純額)	829,573	724,975
有形固定資産合計	29,892,430	28,850,126
無形固定資産	1,051,851	1,285,433
投資その他の資産		
投資有価証券	309,337	327,318
繰延税金資産	379,742	252,235
退職給付に係る資産	4,980	261,873
その他	1,588,581	740,132
貸倒引当金	△252	△35,806
投資その他の資産合計	2,282,389	1,545,753
固定資産合計	33,226,671	31,681,313
資産合計	74,229,295	75,890,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393,584	2,533,655
短期借入金	4,578,750	2,988,821
未払金	2,482,552	2,853,857
未払法人税等	145,566	532,540
賞与引当金	337,478	396,251
その他	1,589,808	2,641,948
流動負債合計	11,527,742	11,947,076
固定負債		
長期借入金	3,133,348	2,003,985
繰延税金負債	160,995	160,610
退職給付に係る負債	178,242	167,349
資産除去債務	254,325	257,681
その他	421,700	376,493
固定負債合計	4,148,611	2,966,120
負債合計	15,676,353	14,913,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	36,924,250	38,013,139
自己株式	△58,514	△59,279
株主資本合計	54,092,997	55,181,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,387	95,073
為替換算調整勘定	2,419,065	3,878,723
退職給付に係る調整累計額	72,254	15,619
その他の包括利益累計額合計	2,575,707	3,989,416
新株予約権	44,855	68,396
少数株主持分	1,839,381	1,738,770
純資産合計	58,552,942	60,977,706
負債純資産合計	74,229,295	75,890,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	20,542,705	34,066,654
売上原価	15,648,969	25,765,695
売上総利益	4,893,736	8,300,958
販売費及び一般管理費	3,858,540	7,160,659
営業利益	1,035,195	1,140,299
営業外収益		
受取利息	30,634	60,522
受取配当金	6,420	163,159
為替差益	207,179	330,234
雑収入	137,541	117,339
営業外収益合計	381,775	671,256
営業外費用		
支払利息	44,127	60,887
手形売却損	2,681	1,192
投資有価証券評価損	442	—
通貨オプション損失	47,306	178,018
減価償却費	14,970	1,520
雑損失	4,313	68,504
営業外費用合計	113,842	310,123
経常利益	1,303,128	1,501,432
特別利益		
固定資産売却益	111,789	23,849
補助金収入	—	502,422
新株予約権戻入益	—	27,900
特別利益合計	111,789	554,171
特別損失		
固定資産売却損	8,565	3,258
固定資産除却損	90,379	37,119
減損損失	※ 701,818	※ 184,790
本社移転費用	26,737	—
災害による損失	—	36,199
子会社株式評価損	—	65,701
特別損失合計	827,500	327,068
税金等調整前当期純利益	587,417	1,728,535
法人税、住民税及び事業税	180,326	692,642
法人税等調整額	504,037	△166,734
法人税等合計	684,364	525,907
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△96,946	1,202,628
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14,786	△124,702
当期純利益又は当期純損失(△)	△111,733	1,327,330

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△96,946	1,202,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,445	10,685
為替換算調整勘定	2,080,820	1,617,276
退職給付に係る調整額	—	△45,680
その他の包括利益合計	2,095,265	1,582,281
包括利益	1,998,318	2,784,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,761,160	2,741,039
少数株主に係る包括利益	237,158	43,870

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,692,575	9,534,686	37,450,666	△58,217	54,619,711
当期変動額					
剰余金の配当			△414,683		△414,683
当期純利益又は当期純損失(△)			△111,733		△111,733
自己株式の取得				△297	△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△526,416	△297	△526,714
当期末残高	7,692,575	9,534,686	36,924,250	△58,514	54,092,997

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	69,942	560,616	—	630,558	27,900	1,688,474	56,966,645
当期変動額							
剰余金の配当							△414,683
当期純利益又は当期純損失(△)							△111,733
自己株式の取得							△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,445	1,858,448	72,254	1,945,148	16,955	150,906	2,113,010
当期変動額合計	14,445	1,858,448	72,254	1,945,148	16,955	150,906	1,586,296
当期末残高	84,387	2,419,065	72,254	2,575,707	44,855	1,839,381	58,552,942



当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,692,575	9,534,686	36,924,250	△58,514	54,092,997
当期変動額					
剰余金の配当			△238,441		△238,441
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,327,330		1,327,330
自己株式の取得				△764	△764
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計			1,088,889	△764	1,088,124
当期末残高	7,692,575	9,534,686	38,013,139	△59,279	55,181,122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	84,387	2,419,065	72,254	2,575,707	44,855	1,839,381	58,552,942
当期変動額							
剰余金の配当							△238,441
当期純利益又は当期純損失 (△)							1,327,330
自己株式の取得							△764
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	10,685	1,459,658	△56,634	1,413,708	23,541	△100,611	1,336,639
当期変動額合計	10,685	1,459,658	△56,634	1,413,708	23,541	△100,611	2,424,764
当期末残高	95,073	3,878,723	15,619	3,989,416	68,396	1,738,770	60,977,706

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	587,417	1,728,535
減価償却費	2,207,613	3,574,325
減損損失	701,818	184,790
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△408,451	△351,472
長期未払金(役員退職慰労金)の増減額(△は減少)	△3,100	△1,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△422,519	38,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81,420	64,015
受取利息及び受取配当金	△37,054	△223,682
支払利息	44,127	60,887
為替差損益(△は益)	△207,179	△330,234
投資有価証券評価損益(△は益)	442	—
固定資産売却益	△111,789	△23,849
固定資産除売却損	98,945	40,377
売上債権の増減額(△は増加)	△1,303,397	455,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	653,007	686,695
仕入債務の増減額(△は減少)	560,981	△75,256
その他	987,209	1,686,219
小計	3,266,651	7,514,188
利息及び配当金の受取額	37,794	221,387
利息の支払額	△43,858	△59,902
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	236,152	△301,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,496,740	7,374,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△435,192	△2,588,971
定期預金の払戻による収入	249,409	2,767,905
有形固定資産の取得による支出	△1,432,894	△2,177,868
有形固定資産の売却による収入	156,555	67,573
無形固定資産の取得による支出	△46,552	△242,552
投資有価証券の取得による支出	△17,760	△51,183
その他	84,103	△89,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,442,331	△2,314,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△74,692	△1,345,681
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△970,049	△1,559,527
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,254	△49,058
自己株式の取得による支出	△297	△764
配当金の支払額	△414,190	△307,115
少数株主への配当金の支払額	△75,246	△144,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,464,731	△3,406,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	457,893	536,635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,047,571	2,189,985
現金及び現金同等物の期首残高	5,823,949	6,871,521
現金及び現金同等物の期末残高	6,871,521	9,061,506

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

東炭化工(株)

大和田カーボン工業(株)

TOYO TANSO USA, INC.

TOYO TANSO EUROPE S. P. A.

TOYO TANSO FRANCE S. A.

GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH

上海東洋炭素有限公司

上海東洋炭素工業有限公司

東洋炭素(浙江)有限公司

嘉祥東洋炭素有限公司

精工碳素股份有限公司

上記のうち、東洋炭素(浙江)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TOYO TANSO KOREA CO., LTD.

TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.

TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.

TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED

TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. S

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社はありません。

非連結子会社および関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.、TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.、TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED、TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. Sおよび上海永信東洋炭素有限公司の6社であります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## a. 有価証券

## (a) 子会社株式、関連会社株式

移動平均法による原価法

## (b) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## b. デリバティブ

時価法

## c. たな卸資産

## (a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (b) 製品、仕掛品（加工）

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (c) 半製品、仕掛品（素材）

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (d) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

## b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

当社は、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

## ※ 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)

前連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した資産

(単位：千円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
遊休資産	機械装置及び運搬具 有形固定資産・その他	東洋炭素株式会社	東洋炭素 生産技術センター (香川県観音寺市)	136,216
事業用資産	機械装置及び運搬具	TOYO TANSO USA, INC.	米国オレゴン州 トラウトデール市	565,602

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の東洋炭素生産技術センターの一部の製造設備については、生産量の低下により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

TOYO TANSO USA, INC. については、営業活動から生ずる損益がマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識しております。

## (3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

機械装置及び運搬具	698,461千円
有形固定資産・その他	3,357千円

## (4) グルーピングの方法

当社については、当社を1つの資産グループとしておりますが、上記資産については、遊休状態となったことから、個別の資産ごとに減損損失認識の判定を行っております。

連結子会社については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

当社については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

TOYO TANSO USA, INC. については、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した資産

(単位：千円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
遊休資産	機械装置及び運搬具	嘉祥東洋炭素有限公司	中国 山東省 済寧市	184,790

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

嘉祥東洋炭素有限公司については、生産量の低下により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

## (3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

機械装置及び運搬具	184,790千円
-----------	-----------

## (4) グルーピングの方法

連結子会社については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

嘉祥東洋炭素有限公司については、上記資産が遊休状態となったことから、個別の資産ごとに減損損失認識の判定を行っております

## (5) 回収可能価額の算定方法

嘉祥東洋炭素有限公司については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,630,665	1,418,178	1,810,417	7,683,444	20,542,705	—	20,542,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,366,348	29,732	20,998	51,233	3,468,313	△3,468,313	—
計	12,997,013	1,447,910	1,831,416	7,734,677	24,011,018	△3,468,313	20,542,705
セグメント利益又は 損失 (△)	799,867	△356,706	△79,428	377,625	741,357	293,837	1,035,195
セグメント資産	58,153,327	2,039,456	4,291,022	18,460,729	82,944,536	△8,715,241	74,229,295
その他の項目							
減価償却費	1,696,965	134,813	79,533	298,361	2,209,673	△2,060	2,207,613
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	663,740	19,257	135,677	37,070	855,746	—	855,746

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,761,668	2,716,318	3,273,649	10,315,018	34,066,654	—	34,066,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,217,372	62,137	20,180	77,113	5,376,804	△5,376,804	—
計	22,979,040	2,778,456	3,293,829	10,392,131	39,443,459	△5,376,804	34,066,654
セグメント利益又は 損失 (△)	657,139	△459,273	87,631	602,906	888,403	251,896	1,140,299
セグメント資産	58,778,425	2,101,069	4,422,782	19,899,306	85,201,584	△9,310,681	75,890,903
その他の項目							
減価償却費	2,908,249	99,146	163,296	406,655	3,577,347	△3,022	3,574,325
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,889,044	50,527	175,678	476,212	2,591,462	—	2,591,462

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	7,312,739	1,337,786	1,938,522	9,771,410	7,192,758	182,245	20,542,705
割合 (%)	35.6	6.5	9.4	47.6	35.0	0.9	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア………中国、台湾、韓国



## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
24,053,013	509,455	1,577,624	3,752,337	2,863,216	29,892,430

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	13,561,035	2,665,750	3,486,211	14,063,874	9,616,426	289,783	34,066,654
割合 (%)	39.8	7.8	10.2	41.3	28.2	0.9	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
22,722,863	474,299	1,610,593	4,042,369	3,125,281	28,850,126

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めていた「中国」が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から「アジア」に「中国」として内数で記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示方法の変更を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「アジア」に「中国」として2,863,216千円を内数で記載しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	136,216	565,602	—	—	701,818

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	—	—	—	184,790	184,790

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,733.13円	2,853.84円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△5.39円	64.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	63.90円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△111,733	1,327,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△111,733	1,327,330
期中平均株式数(株)	20,734,119	20,733,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	38,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年8月28日定時株主総会決議ストック・オプション (普通株式 15,000株) 平成25年7月12日取締役会決議ストック・オプション (普通株式 265,800株)	平成25年7月12日取締役会決議ストック・オプション (普通株式 265,800株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 品目別の受注および販売状況

## ①受注金額

(単位：百万円)

品 目	平成25年5月期					平成25年12月期			平成26年12月期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q	※2	年度 合計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計
特殊黒鉛製品	2,577	2,672	2,849	3,269	11,368	3,363	5,717	9,081	3,634	6,529 ※3	3,118	3,662	16,944
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	677	616	685	655	2,636	705	987	1,693	799	806	630	690	2,926
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	877	944	1,046	1,012	3,880	1,056	2,333	3,390	1,052	1,347	1,239	1,379	5,019
複合材その他製品	1,635	1,572	1,590	1,811	6,610	1,669	3,228	4,897	2,224	2,414	1,931	2,206	8,776
合 計	5,768	5,806	6,171	6,749	24,496	6,795	12,267	19,063	7,711	11,097	6,920	7,937	33,666

1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 平成25年12月期は決算期変更の経過期間となり、第2四半期につきましては四半期報告書を提出していないことから、12月決算および従来3月決算の子会社は6ヶ月間(平成25年7月1日～平成25年12月31日)、従来5月決算の子会社は4ヶ月間(平成25年9月1日～平成25年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

※3. 平成26年12月期第2四半期における特殊黒鉛製品の受注には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分3,173百万円が含まれております。

## ②受注残高

(単位：百万円)

品 目	平成25年5月期				平成25年12月期		平成26年12月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	※2	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
特殊黒鉛製品	1,944	1,706	1,820	1,805	1,930	2,071	1,968	4,942 ※3	4,820 ※3	5,084 ※3
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	572	456	470	425	444	458	497	476	393	422
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	485	503	610	623	653	851	820	898	896	992
複合材その他製品	1,832	1,758	1,567	1,567	1,399	1,489	1,660	1,766	1,599	1,604
合 計	4,833	4,425	4,469	4,421	4,427	4,871	4,947	8,084	7,708	8,104

1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. ①受注金額の欄外注記2をご参照ください。

※3. 平成26年12月期第2四半期以降における特殊黒鉛製品の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分が含まれております。

## ③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成25年5月期					平成25年12月期			平成26年12月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q	※	年度合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計
特殊黒鉛製品	3,628	3,049	2,966	3,546	13,191	3,580	6,304	9,885	4,048	3,907	3,727	4,017	15,700
【エレクトロニクス分野】	1,508	928	879	1,235	4,551	1,321	2,460	3,781	1,612	1,334	1,141	1,306	5,395
【一般産業分野】	1,814	1,790	1,808	1,971	7,383	1,940	3,389	5,329	2,109	2,192	2,151	2,337	8,790
【その他】	305	331	278	339	1,255	318	455	774	326	380	434	372	1,513
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	783	769	701	733	2,988	717	1,015	1,733	807	863	793	836	3,300
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	949	952	994	1,072	3,969	1,160	2,218	3,379	1,178	1,310	1,314	1,410	5,215
複合材その他製品	1,963	1,743	1,947	2,043	7,698	2,029	3,046	5,075	2,174	2,416	2,176	2,339	9,106
【主要3製品】	1,691	1,470	1,594	1,700	6,456	1,734	2,670	4,405	1,849	2,119	1,888	2,037	7,894
【その他製品】	272	273	353	343	1,242	295	375	670	324	297	288	302	1,212
商品	183	112	131	134	561	185	283	468	182	180	193	186	743
合計	7,509	6,628	6,740	7,530	28,409	7,673	12,869	20,542	8,391	8,679	8,205	8,790	34,066

※ ①受注金額の欄外注記2をご参照ください。

## (2) 概況

## 特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池用において上期に設備更新にともなう需要があったもののいまだ本格的な回復に至っていないことに加え、単結晶シリコン製造用ではパソコン向け需要に好転が見られない等、総じて横ばいの状況で推移いたしました。

一般産業分野では自動車業界の好調を受け、放電加工電極用や連続铸造用が国内を中心に健闘したほか、工業炉用の拡販進展により、総じて順調に推移いたしました。

## 一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、軸受等の需要が上向いてきたことに加え、パンタグラフ用すり板が堅調を維持する等、概ね好調に推移いたしました。

電気用カーボン分野では、クリーナー用が引き続き堅調に推移したほか、中国を中心に洗濯機用や電動工具用の需要が高水準を維持する等、力強い伸びを見せました。

## 複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、半導体用が堅調を維持したほか、主力のLED用が市場拡大にともない増加傾向をたどる等、回復基調で推移いたしました。C/Cコンポジット製品は、半導体用や太陽電池用の健闘に加え、工業炉用の拡販が進展する等、概ね順調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、工業炉用や主力の自動車用を中心に、総じて堅調な動きとなりました。

(3) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。